

発行所

株式会社FPシミュレーション 編集発行人:税理士 三輪 厚二

大阪府中央区平野町3-1-10 Tel :06-6209-7678

Fax :06-6209-8145

民間給与の支給総額が初めて減少

Q : 先月、国税庁から発表された「民間給与の実態統計調査」の結果を教えてください。

A : 平成10年における民間給与の支給総額が、統計史上はじめて減少しました。

【解説】

国税庁が行う「民間給与実態統計調査」は、昭和24年分から始まり今回で50回目に当たるもので、税収入の見積り、租税負担の検討等の基本資料として活用されています。

調査結果によると、平成10年12月31日現在の給与所得者数は、5,258万人で、このうち1年を通じて給与所得を得ていた通年勤続者は4,545万人（男子2,875万人・女子1,669万人）となっています。国税庁が行う民間給与の実態調査は、主にこの通年勤続者の状況をサンプル調査したものです。

通年勤続者の平均給与は465万円（対前年2万円の減少）で、これを男女別にみると男子572万円（同5万円の減少）、女子280万円（同1万円の増加）となっています。

また、これら通年勤続者に支払われた給与総額は211兆2,088億円で、前年より2,992億円も減少しています。給与総額は景気の動向にかかわらず常に増加してきましたが、これが調査開始以来初めて減少しました。減少の原因は、賃金カット以外には考えられそうもなく、その矛先は主に男子に向けられているようです。

今回の調査結果は、企業の賃金抑制傾向を如実に示したものと言えそうです。

